

〔別 紙〕

様式 1

## 事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

## 1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人名古屋記念財団
- ① ☒ 財団 ☐ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 愛知県名古屋市天白区平針四丁目 305 番地
- (3) 設立認可年月日 昭和 57 年 8 月 20 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 57 年 8 月 21 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	太田圭洋	医師
理 事	飯田喜康	平針記念クリニック管理者
同	伊奈研次	新生会第一病院管理者
同	佐藤晴男	東海クリニック管理者
同	小川洋史	金山クリニック管理者
同	中山信	東海知多クリニック管理者
同	西村茂生	事務局長
同	長谷川真司	名古屋記念病院管理者
同	横山逸男	鳴海クリニック管理者
監 事	小川亮一	元病院事務部長
同	福田秀介	元病院事務部長
評 議 員	浅井健次	医療法人宏和会 理事
同	今村康宏	医療法人済衆館 理事長
同	河野稔文	医療法人富田浜病院 理事長
同	越原洋二郎	学校法人越原学園 副理事長
同	杉山順平	社会福祉法人新生会 評議員
同	鈴木勝美	社会福祉法人新生会 評議員
同	谷村晋一	元情報処理部長
同	中澤信	医療法人仁医会 理事長
同	藤田民夫	名古屋記念病院 名誉院長
同	松廣耕三	社会医療法人大雄会 法人本部長
同	山内一信	医療法人康誠会東員病院 院長

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	名古屋記念病院	愛知県名古屋市天白区平針四丁目305番地	一般病床 416床 療養病床 0床 [医療保険 416床] [介護保険 0床]
病院	新生会第一病院	愛知県名古屋市天白区高宮町1302	一般病床 48床 療養病床 96床 [医療保険 144床] [介護保険 0床]
診療所	金山クリニック	愛知県名古屋市熱田区沢上二丁目2番14号	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
診療所	東海クリニック	愛知県東海市大田町汐田10番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
診療所	鳴海クリニック	愛知県名古屋市緑区浦里五丁目50番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
診療所	東海知多クリニック	愛知県知多市日長字城見坂8番1	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
診療所	平針記念クリニック	愛知県名古屋市天白区天白町大字平針字大根ヶ越199番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
訪問看護ステーション事業 (ホスピール訪問看護ステーション サルビア)	愛知県名古屋市天白区高宮町1 302	
居宅介護支援事業 (ホスピール居宅介護支援事業所)	愛知県名古屋市瑞穂区岳見町四 丁目40番地6	
事業所内保育事業 (くるみナーサリールーム)	愛知県名古屋市天白区天白町大 字平針字大根ヶ越189番地2	

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
不動産賃貸事業	愛知県名古屋市瑞穂区玉水町一 丁目2番1	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年 6月15日 2020年度事業報告書・決算報告書の決定  
令和3年12月28日 ホスピール居宅介護支援事業所移転の件  
令和4年 3月22日 2022年度の事業計画及び収支予算の決定  
借入金額の最高限度額の決定  
名古屋記念病院新築移転事業基本設計業務契約の件  
任期満了に伴う役員改選

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和3年4月1日 訪問看護ステーション事業及び居宅介護支援事業 開始

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(7) その他

## 様式第一号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 000225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

## 貸 借 対 照 表

( 令和4年3月31日 現在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	8,542,767	I 流 動 負 債	3,142,105
現 金 及 び 預 金	5,604,984	買 掛 金	1,366,416
事 業 未 収 金	2,637,414	短 期 借 入 金	640,000
た な 卸 資 産	195,566	1年以内に返済予定の長期借入金	135,648
未 収 入 金	31,565	1年以内返済予定長期割賦未払金	48,451
前 払 費 用	48,277	1年以内返済予定長期リース債務	100,558
その他の流動資産	24,958	未 払 金	330,976
II 固 定 資 産	7,805,107	未 払 費 用	274,187
1 有 形 固 定 資 産	6,734,992	未 払 法 人 税 等	2,128
建 物	3,317,013	未 払 消 費 税	3,095
構 築 物	141,492	預 り 金	88,062
医 療 用 器 械 備 品	568,133	賞 与 引 当 金	151,263
その他の器械備品	274,275	その他の流動負債	1,318
車 両 運 搬 具	13,888	II 固 定 負 債	6,351,992
土 地	2,420,188	長 期 借 入 金	3,822,660
2 無 形 固 定 資 産	153,210	長 期 割 賦 未 払 金	10,242
電 話 加 入 権	7,583	長 期 リ ー ス 債 務	81,571
ソ フ ト ウ ェ ア	144,841	退 職 給 付 引 当 金	2,136,834
その他の無形固定資産	786	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	299,683
3 その他の資産	916,903	その他の固定負債	1,000
長 期 前 払 費 用	21,427	負 債 合 計	9,494,098
繰 延 税 金 資 産	80	純 資 産 の 部	
保 証 金	471,276	科 目	金 額
保 険 積 立 金	337,032	I 積 立 金	6,853,776
建 設 協 力 金	86,906	設 立 等 積 立 金	50,000
その他の固定資産	20,482	繰 越 利 益 積 立 金	6,803,776
貸 倒 引 当 金	△ 20,303	純 資 産 合 計	6,853,776
資 産 合 計	16,347,874	負債・純資産合計	16,347,874

## 様式第一号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 000225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

## 貸 借 対 照 表

( 令和4年3月31日 現在 )

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	8,542,767,720	I 流 動 負 債	3,142,105,872
現金及び預金	5,604,984,455	買 掛 金	1,366,416,189
事業未収金	2,637,414,564	短 期 借 入 金	640,000,000
たな卸資産	195,566,516	1年以内に返済予定の長期借入金	135,648,000
未収入金	31,565,478	1年以内返済予定長期割賦未払金	48,451,344
前払費用	48,277,818	1年以内返済予定長期リース債務	100,558,308
その他の流動資産	24,958,889	未 払 金	330,976,268
II 固 定 資 産	7,805,107,026	未 払 費 用	274,187,246
1 有 形 固 定 資 産	6,734,992,968	未 払 法 人 税 等	2,128,000
建 物	3,317,013,375	未 払 消 費 税	3,095,800
構 築 物	141,492,523	預 り 金	88,062,342
医療用器械備品	568,133,959	賞 与 引 当 金	151,263,984
その他の器械備品	274,275,901	その他の流動負債	1,318,391
車両運搬具	13,888,343	II 固 定 負 債	6,351,992,503
土 地	2,420,188,867	長 期 借 入 金	3,822,660,000
2 無 形 固 定 資 産	153,210,926	長期割賦未払金	10,242,660
電話加入権	7,583,232	長期リース債務	81,571,896
ソフトウェア	144,841,453	退職給付引当金	2,136,834,839
その他の無形固定資産	786,241	役員退職慰労引当金	299,683,108
3 その他の資産	916,903,132	その他の固定負債	1,000,000
長期前払費用	21,427,739	負 債 合 計	9,494,098,375
繰延税金資産	80,352	純資産の部	
保証金	471,276,515	科 目	金 額
保険積立金	337,032,595	I 積 立 金	6,853,776,371
建設協力金	86,906,931	設立等積立金	50,000,000
その他の固定資産	20,482,938	繰越利益積立金	6,803,776,371
貸倒引当金	△ 20,303,938	純資産合計	6,853,776,371
資 産 合 計	16,347,874,746	負債・純資産合計	16,347,874,746

## 様式第二号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 00225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

## 損 益 計 算 書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		18,025,747
2 事業費用		
(1) 事業費	16,203,332	
(2) 本部費	153,616	16,356,948
本来業務事業利益		1,668,799
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		126,187
2 事業費用		172,286
附帯業務事業損失		46,098
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		1,512
2 事業費用		230
収益業務事業利益		1,281
事業利益		1,623,982
II 事業外収益		
受取利息	75	75
III 事業外費用		
支払利息	19,021	
その他の事業外費用	4,206	23,227
経常利益		1,600,830
IV 特別利益		
施設整備等補助金収入	19,031	19,031
V 特別損失		
固定資産圧縮損	19,031	
固定資産除却損	6,172	25,204
税引前当期純利益		1,594,658
法人税・住民税及び事業税	1,500	
法人税等調整額	94	1,594
当期純利益		1,593,063

## 様式第二号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 00225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

## 損 益 計 算 書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		18,025,747,716
2 事業費用		
(1)事業費	16,203,332,598	
(2)本部費	153,616,001	16,356,948,599
本来業務事業利益		1,668,799,117
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		126,187,934
2 事業費用		172,286,184
附帯業務事業損失		△ 46,098,250
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		1,512,000
2 事業費用		230,500
収益業務事業利益		1,281,500
事業利益		1,623,982,367
II 事業外収益		
受取利息	75,828	
その他の事業外収益	0	75,828
III 事業外費用		
支払利息	19,021,004	
その他の事業外費用	4,206,597	23,227,601
経常利益		1,600,830,594
IV 特別利益		
施設整備等補助金収入	19,031,699	
その他の特別利益	0	19,031,699
V 特別損失		
固定資産圧縮損	19,031,699	
固定資産除却損	6,172,324	25,204,023
税引前当期純利益		1,594,658,270
法人税・住民税及び事業税	1,500,000	
法人税等調整額	94,972	1,594,972
当期純利益		1,593,063,298

127,699

172,516

様式第三号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 00225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

財 産 目 録

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額	16,347,874 千円
2. 負 債 額	9,494,098 千円
3. 純 資 産 額	6,853,776 千円

(内 訳)

(単位: 千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	8,542,767
B 固 定 資 産	7,805,107
C 資 産 合 計 (A + B)	16,347,874
D 負 債 合 計	9,494,098
E 純 資 産 (C - D)	6,853,776

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))



様式 6

## 監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 名古屋記念財団

理事長 太田 圭洋 殿

私たちは、医療法人名古屋記念財団の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び寄附行為に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 4 年 5 月 17 日

社会医療法人 名古屋記念財団

**原本と相違ない事を証明します。**

令和 4 年 6 月 27 日

名古屋市天白区平針四丁目305番  
社会医療法人名古屋記念財団  
理事長 太田 圭洋

監事

福田 秀介

監事

小川 亮

様式第四号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団  
所在地 名古屋市中区平針四丁目305番地

※医療法人整理番号 06225

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	代替基金	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
令和3年4月1日残高	—	50,000	5,210,713	5,260,713	—	—	—	5,260,713
会計年度中の変動額								
当期純利益			1,593,063	1,593,063				1,593,063
会計年度中の変動額合計	—	—	1,593,063	1,593,063	—	—	—	1,593,063
令和4年3月31日残高	—	50,000	6,803,776	6,853,776	—	—	—	6,853,776

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。  
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。  
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

## 様式第五号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 00225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

## 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	6,809,323	41,861	—	6,851,184	3,309	224,742	3,317,013
	構築物	262,772	2,860	2,125	263,506	122,014	12,965	141,492
	医療用器械備品	2,793,667	126,703	4,886	2,915,483	2,347,349	257,786	568,133
	その他の器械備品	1,771,820	141,260	53,800	1,859,279	1,585,004	122,070	274,275
	車両運搬具	57,766	12,385	498	69,653	55,765	6,027	13,888
	土地	620,132	1,850,000	—	2,470,132	49,944	—	2,420,188
	建設仮勘定	200,380	—	200,380	—	—	—	—
	計	12,515,861	2,175,071	261,691	14,429,241	7,694,248	623,592	6,734,992
無形固定資産	電話加入権	7,583	—	—	7,583	—	—	7,583
	ソフトウェア	234,557	72,342	32,074	274,826	129,984	38,962	144,841
	その他の無形固定資産	2,101	—	—	2,101	1,315	140	786
	計	244,242	72,342	32,074	284,511	131,300	39,103	153,210
その他の資産	長期前払費用	97,321	2,698	37,998	62,021	40,593	7,828	21,427
	繰延税金資産	175	80	175	80	—	—	80
	保証金	469,864	1,955	542	471,276	—	—	471,276
	保険積立金	323,180	13,851	—	337,032	—	—	337,032
	建設協力金	115,914	—	29,007	86,906	—	—	86,906
	その他の固定資産	24,124	—	—	20,482	—	—	20,482
	貸倒引当金	△ 23,945	△ 20,303	△ 23,945	△ 20,303	—	—	△ 20,303
	計	1,006,635	18,585	67,724	957,497	40,593	7,828	916,903

注 土地の償却累計額には、評価減した累計額49,944千円が含まれます。

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

## 様式第六号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 00225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

## 引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,945	1,495	5,136	—	20,303
賞与引当金	146,997	151,263	146,997	—	151,263
退職給付引当金	2,020,630	292,245	176,040	—	2,136,834
役員退職慰労引当金	280,287	19,395	—	—	299,683

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団  
所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

※医療法人整理番号 00225

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	690,000	640,000	0.03%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	143,829	135,648	0.51%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	3,956,108	3,822,660	0.51%	2048年4月
1年以内返済予定長期割賦 未払金	48,451	48,451	0.91%	—
長期割賦未払金（1年以内 に返済予定のものを除 く。）	58,694	10,242	0.91%	2026年7月
1年以内返済予定長期リース 債務	104,070	100,558	1.48%	—
長期リース債務（1年以内 に返済予定のものを除 く。）	182,130	81,571	1.48%	2024年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	5,183,282	4,839,132	—	—

注 長期借入金の5年内の返済予定額は 712,378 千円です。（1年以内に返済予定のものを除く）  
長期割賦未払金の5年内の返済予定額は 10,243 千円です。（1年以内に返済予定のものを除く）  
長期リース債務の5年内の返済予定額は 81,572 千円です。（1年以内に返済予定のものを除く）

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

## 様式第八号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団  
 所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

※医療法人整理番号 00225

## 有 価 証 券 明 細 表

## 【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

## 【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
純資産額の1%未満のため記載省略		
【その他の固定資産】 計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式第九の一号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 00225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本部費	計			
材料費	3,984,835	—	3,984,835	61	—	3,984,897
給与費	8,761,603	76,294	8,837,897	110,186	—	8,948,084
委託費	772,666	725	773,391	40,164	—	813,556
経費	2,659,589	76,595	2,736,185	21,705	230	2,758,122
売上原価	—	—	—	—	—	—
その他の事業費用	24,637	—	24,637	167	—	24,805
計	16,203,332	153,616	16,356,948	172,286	230	16,529,465

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・最終仕入原価法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を用いております。

## 3 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当法人は前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。



④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理方法

固定資産の取得に係る補助金については、固定資産を直接減額する方法によって圧縮記帳処理しております。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

6 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

1. 資産及び負債のうち収益業務に係るもの（単位：千円）

資 産	
土 地	35,800
資 産 合 計	35,800

2. 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況

（単位：千円）

前 期 末 残 高	元 入 金	繰 入 金	当 期 末 残 高
△33,964	—	1,281	△32,682

8 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供されている資産】

科 目	金 額（千円）
定期預金	80,000
土 地	377,946
建 物	1,687,033
計	2,144,979

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	—
長期借入金(1年以内 返済予定を含む)	2,878,308
計	2,878,308

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 補助金の内訳、交付者及び貸借対照表価額

	内 訳	交付者	損益計算書影 響額(千円)	貸借対照表影 響額(千円)
1	企業主導型保育事業費補助金	児童育成協会	27,157	
2	病院群輪番制病院運営補助金	病院協会	29,721	
3	臨床研修費等補助金	愛知県	9,230	
4	病院内保育所運営補助金	愛知県	9,204	
5	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医 療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	72,000	
6	新型コロナ感染症患者等入院受入医療機関緊 急支援事業補助金	厚生労働省	27,000	
7	インフルエンザ流行期における発熱外来診療 体制確保支援補助金	厚生労働省	17,709	
8	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	1,382,299	
9	医療従事者応援金	愛知県	402,283	5,216
10	新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交 付金	愛知県	23,032	

11	新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関設備整備費補助金	愛知県	6,592	805
11	インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	愛知県	4,537	
12	新型コロナウイルス感染症患者等受入医療機関設備整備事業補助金	愛知県		5,373
13	新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	愛知県		5,086
14	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	名古屋市	5,130	
15	新型コロナウイルス感染症救急医療体制運営費補助金	名古屋市	3,264	
16	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	3,115	
17	その他補助金	厚生労働省他	25,386	2,550
	合 計		2,047,662	19,031

③ 有形固定資産の減価償却累計額 7,694,248 千円  
うち減損損失累計額 49,944 千円

## 独立監査人の監査報告書

社会医療法人名古屋記念財団  
理事会 御中

2022年5月16日

加藤學男公認会計士事務所  
愛知県名古屋市

公認会計士

加藤學男

大藪幸一公認会計士事務所  
愛知県名古屋市

公認会計士

大藪幸一

山崎裕司公認会計士事務所  
愛知県名古屋市

公認会計士

山崎裕司

### 監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人名古屋記念財団の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

**原本と相違ない事を証明します。**

令和 4年 6月 27日

名古屋市天白区平針四丁目305番  
社会医療法人名古屋記念財団  
理事長 太田圭洋

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上